

独立行政法人国立文化財機構の令和5年度業務実績に関する評価結果の反映状況について

中期計画項目	令和5年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘を踏まえた令和6年度の改善の状況
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	デジタルアーカイブやデータベースの多言語化や国際標準への対応も進めているが、さらに多くの人が文化財のデジタル資源を利活用できるように環境整備に努めていくことが望まれる。	当機構は所蔵文化財のデジタル化を促進し、デジタルデータを「ColBase：国立文化財機構所蔵品統合検索システム」により公開。 ColBaseをジャパンサーチとも連携させる形で、広く国民に文化財の魅力を発信。 様々な分野での研究や学校教育における学習ツールで活用されることが期待できる。 引き続き、デジタル化・オープンデータ化を進めることにより、文化財の価値を社会に還元し、広く国民に裨益するものとする。
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	文化財防災センターは開設から3年経ったが、自然災害が頻発する昨今では、センターの重要性はさらに高まってきている。 現在、プロジェクト制で体制を整備し取り組んでいるが、兼任が多く、職員の業務負担が大きくなってきている。今後、持続可能な仕組みを整備することが急務	令和6年能登半島地震被災建造物復旧支援・被災文化財等救援事業を、文化庁からの委託事業として文化財防災センターが被災文化財等救援委員会及び復旧支援委員会の事務局として実施し、現地での救援活動は機構全体で対応。 頻発する災害及び今後も起こり得る災害への備えとして、文化財防災の体制基盤の強化を7年度より開始。（7年度予算において、人件費も含めた体制強化のための予算が新たに措置。） 引き続き、文化財防災センターにおいて、中長期的な視点における復興支援の機能強化を図る。